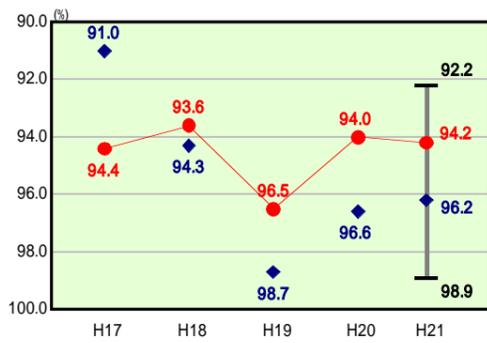


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

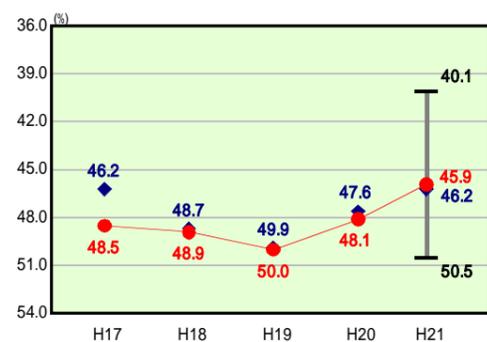
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┌ グループ内の最大値及び最小値

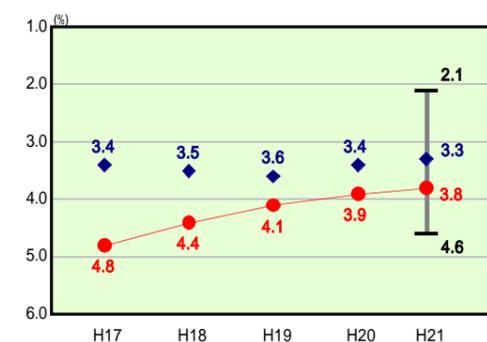
H21グループ内順位 5/17
県道府県平均 95.9

人件費



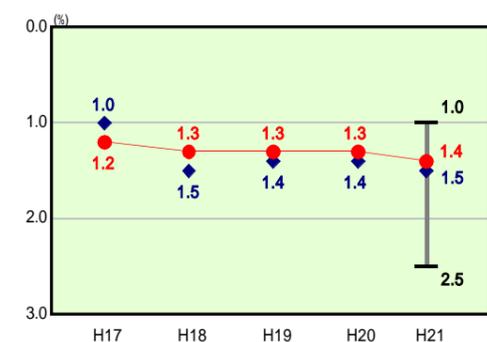
H21グループ内順位 9/17
県道府県平均 43.1

物件費



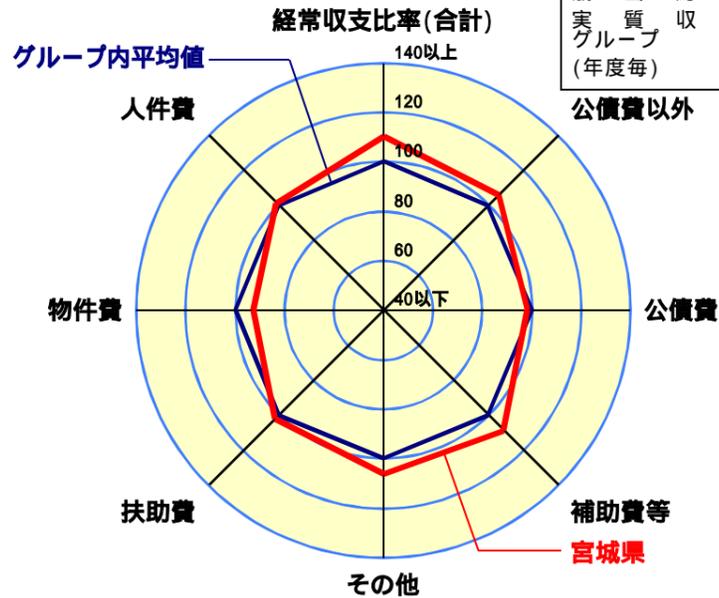
H21グループ内順位 10/17
県道府県平均 3.6

扶助費



H21グループ内順位 10/17
県道府県平均 1.6

人口	2,329,344人(H22.3.31現在)
面積	6,862.10 km ²
標準財政規模	464,789,115千円
歳入総額	873,280,592千円
歳出総額	858,340,812千円
実質収支	4,077,704千円
グループ(年度毎)	H17 H18 H19 H20 H21



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

分析欄

人件費

給料の独自削減や期末・勤勉手当の引下げ、定員管理計画に基づく定員削減などにより人件費が減少し、経常収支比率がグループ内平均を下回った。今後とも、給与制度の一層の適正化を進めながら、総人件費の抑制に努めていく。

物件費

本県では、グループ内他団体と比べ学校数及び教育部門職員数が多いこと、大学費に係る物件費が大きいことなどから、物件費に占める教育費の割合が高く、経常収支比率を押し上げている。今後とも、効率的な予算執行に努め、経常収支比率の抑制に努めていく。

扶助費

経常収支比率は、グループ内平均と同水準の1.4%となっている。生活保護費の増加等により上昇傾向にあることを踏まえながら、今後とも各種制度の適切な運営に努めていく。

公債費

分子となる経常的公債費充当一般財源等が、H20年度より917百万円増加(97,882百万円→98,799百万円)したため、経常収支比率が0.4%上昇した。今後とも金利負担の軽減といった歳出抑制対策を講じ、経常収支比率の抑制に努めていく。

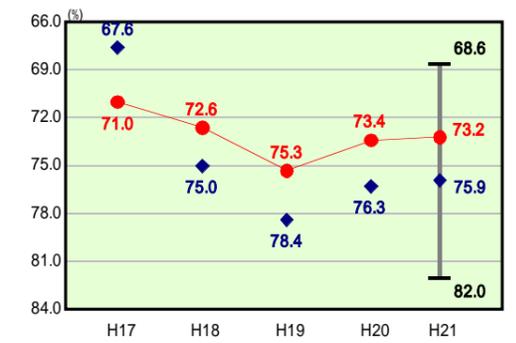
補助費等

補助費等に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因として、介護保険制度運営事業などの社会保障関係経費の増加が挙げられる。今後とも、社会保障関係経費等が増加していく見込みであることを踏まえながら、引き続き各種制度の適切な運営に努めていく。

普通建設事業費

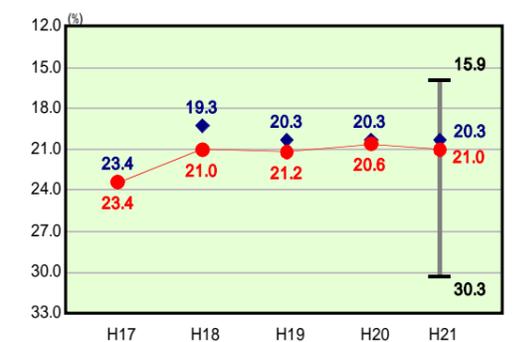
農地費に係る国直轄事業負担金の歳出が大きいことなどから、普通建設事業費がグループ内平均値を上回っているものの、公共事業キャップ制などにより抑制に努めてきたところである。H21年度は、H20年度と比べて事業費が微増となったが、国の経済対策に伴う交付金などを積極的に活用したという臨時的な理由によるものである。

公債費以外



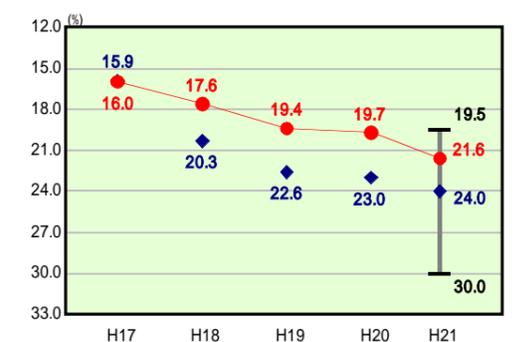
H21グループ内順位 9/17
県道府県平均 72.7

公債費



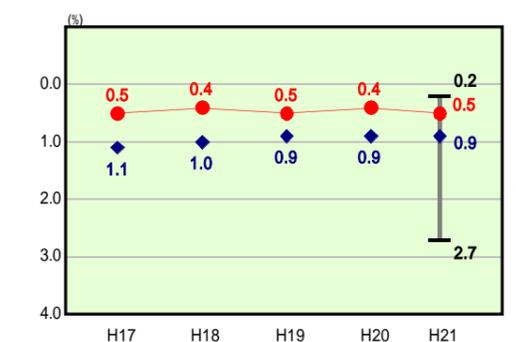
H21グループ内順位 8/17
県道府県平均 23.2

補助費等



H21グループ内順位 6/17
県道府県平均 23.0

その他

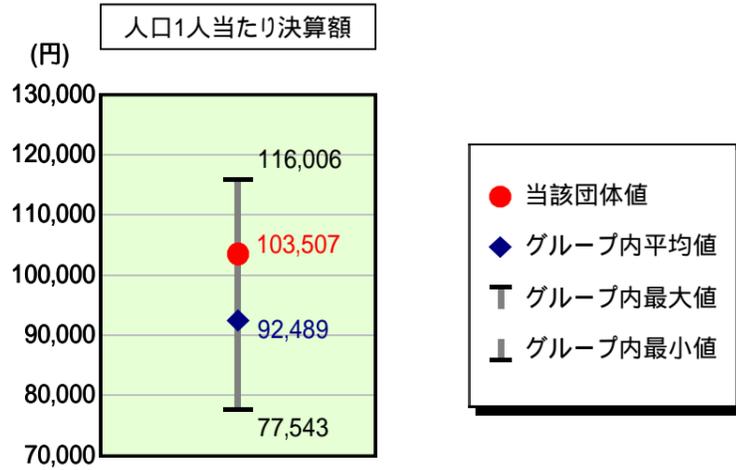


H21グループ内順位 3/17
県道府県平均 1.4

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



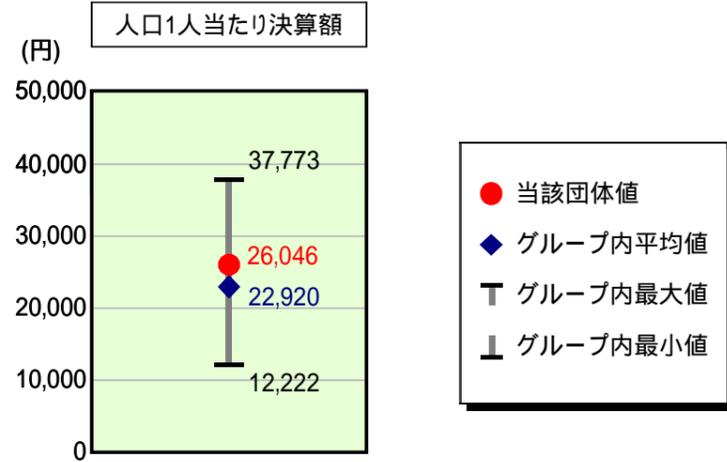
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	262,350,287	112,628	101,222	11.3
賃金(物件費)	707,736	304	198	53.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	540	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	43	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,835,636	788	950	17.1
退職金	23,790,695	10,213	10,464	2.4
合計	241,102,964	103,507	92,489	11.9

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,169.17	1,003.37	165.80
ラスパイレス指数	99.1	99.4	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



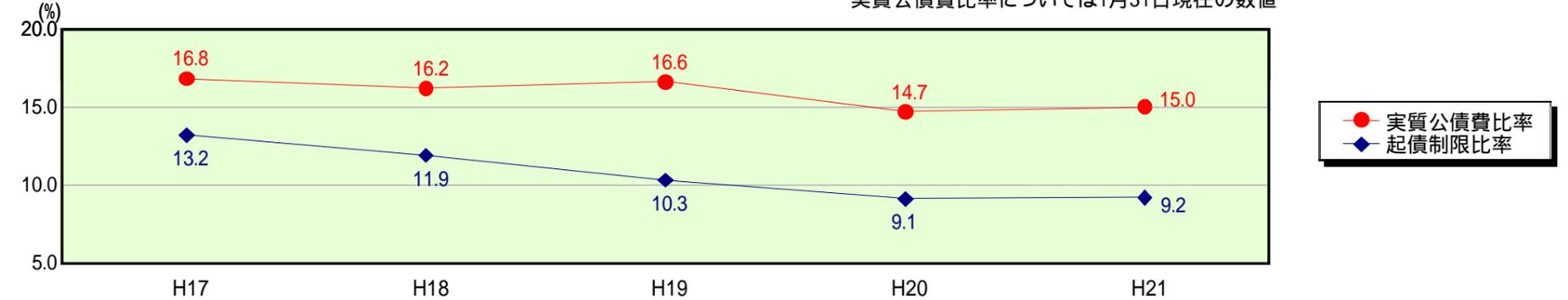
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	89,811,127	38,556	26,455	45.7
積立不足額を考慮して算定した額	8,938,953	3,838	3,916	2.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	18,855,183	8,095	13,922	41.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,665,034	2,432	1,248	94.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	41	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,712,459	2,023	1,075	88.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	135,330	58	36	61.1
特定財源の額	2,674,935	1,148	1,967	41.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	64,773,800	27,808	21,808	27.5
合計	60,669,351	26,046	22,920	13.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

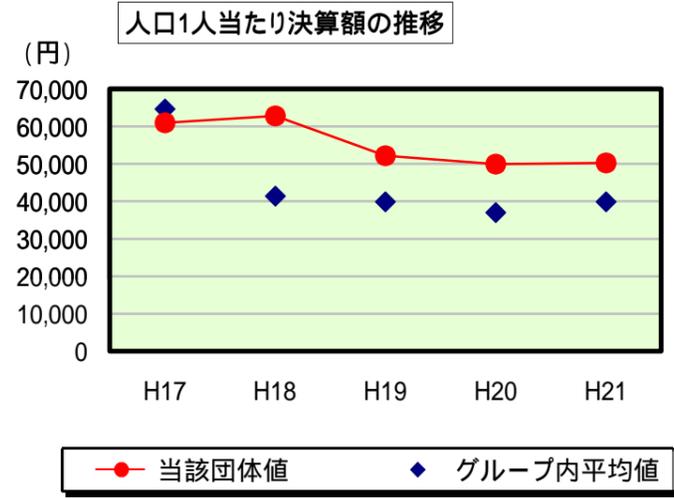
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	142,889,742	60,945	3.3	64,633	9.2	5.9
うち単独分	54,759,117	23,356	4.7	27,132	12.3	17.0
H18	147,041,205	62,825	3.1	41,430	35.9	39.0
うち単独分	55,490,698	23,709	1.5	18,446	32.0	33.5
H19	121,732,401	52,137	17.0	39,894	3.7	13.3
うち単独分	44,369,904	19,003	19.8	17,501	5.1	14.7
H20	116,439,132	49,955	4.2	37,006	7.2	3.0
うち単独分	34,985,386	15,009	21.0	15,712	10.2	10.8
H21	117,033,473	50,243	0.6	39,867	7.7	7.1
うち単独分	38,413,533	16,491	9.9	17,212	9.5	0.4
過去5年間平均	129,027,191	55,221	4.2	44,566	9.7	5.5
うち単独分	45,603,728	19,514	4.9	19,201	10.0	5.1